



平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 8 日

上場会社名 **K D D I 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長

氏名 両角 寛文

TEL (03) 3347 - 5711

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	1,393,212	4.9	59,763	44.3	42,439	80.1
13 年 9 月中間期	1,464,332	70.5	41,408	13.4	23,570	23.9
14 年 3 月 期	2,833,799		102,297		78,756	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	20,446	205.4	4,830	28	-	-
13 年 9 月中間期	6,694	22.1	1,578	55	-	-
14 年 3 月 期	12,979		3,060	55	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 538 百万円 13 年 9 月中間期 689 百万円 14 年 3 月期 436 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 4,232,960 株 13 年 9 月中間期 4,240,863 株 14 年 3 月期 4,240,835 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	2,924,883	856,503	29.3	203,129	99
13 年 9 月中間期	3,459,291	850,169	24.6	200,470	56
14 年 3 月 期	3,203,441	857,080	26.8	202,105	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 4,216,526.66 株 13 年 9 月中間期 4,240,869.50 株 14 年 3 月期 4,240,756.27 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	194,271	113,419	83,819	64,781
13 年 9 月中間期	156,648	179,437	51,255	61,220
14 年 3 月 期	460,532	169,932	357,912	68,595

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,770,000	90,000	49,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11,620 円 94 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 企業集団の状況

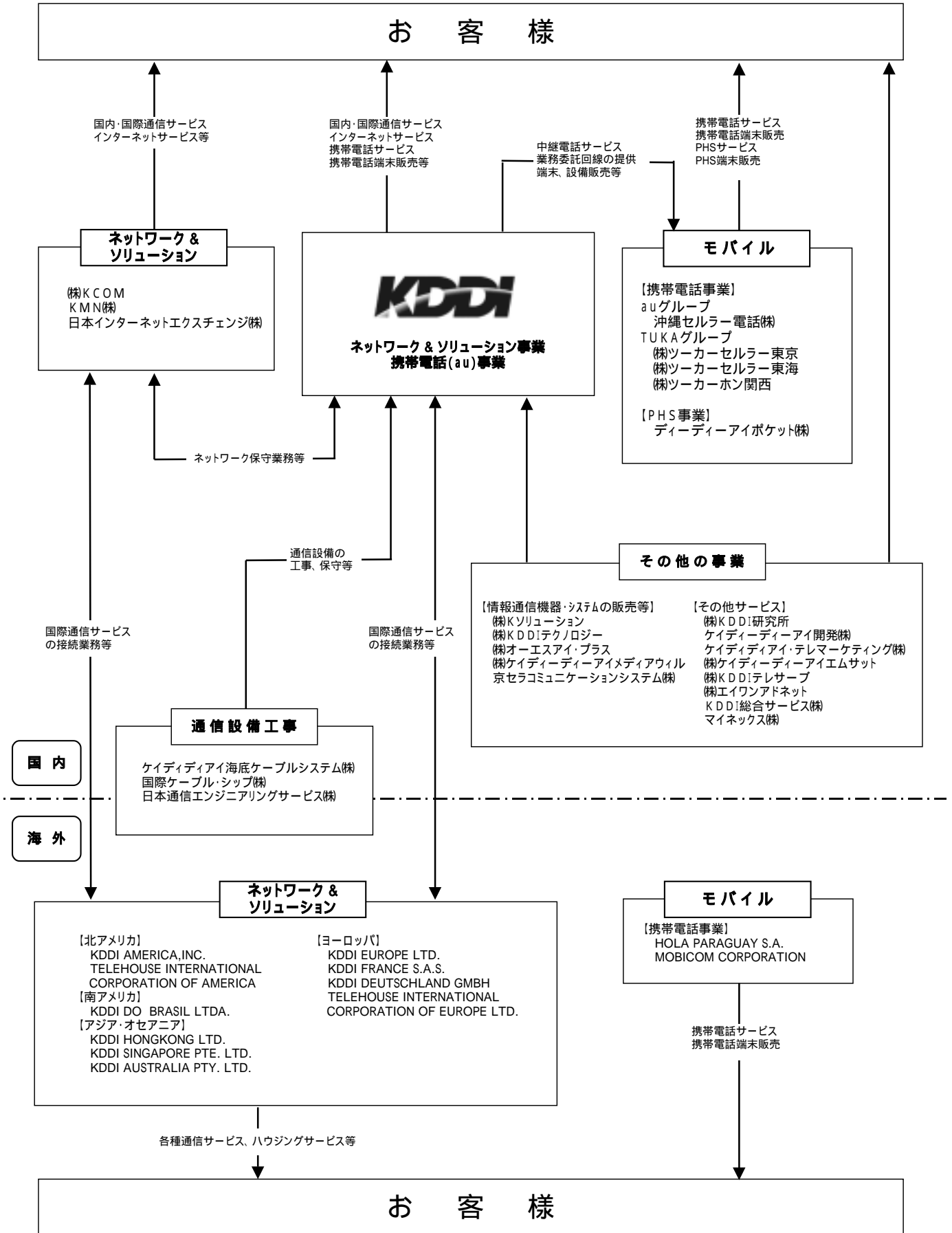
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 60 社（国内 28 社、海外 32 社）、非連結子会社 2 社（海外のみ）並びに関連会社 15 社（国内 10 社、海外 5 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供する「ネットワーク&ソリューション事業」、「携帯電話事業」及び「PHS 事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 12 社（国内 8 社、海外 4 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ネットワーク & ソリューション	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス等	国内	当社 (株)KCOM KMN(株) 日本インターネットエクスチェンジ(株)
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDDI DO BRASIL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 沖縄セルラー電話(株)[店頭] (株)ツーカーセルラー東京 (株)ツーカーセルラー東海 (株)ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	ディーディーアイポケット(株)
その他	通信設備工事	国内	ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 国際ケーブル・シップ(株) 日本通信エンジニアリングサービス(株)
	情報通信機器・システム の販売等	国内	(株)Kソリューション (株)KDDIテクノロジー (株)オーエスアイ・プラス (株)ケイディーディーアイメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム(株)
	その他サービス	国内	(株)KDDI研究所 ケイディーディーアイ開発(株) ケイディディアイ・テレマーケティング(株) (株)ケイディーディーアイエムサット (株)KDDIテレサブ (株)エイワンアドネット KDDI総合サービス(株) マイネックス(株) 他

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

2. 経営方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく信頼性の高いネットワークを基礎として、「固定・モバイル」、「国内・国際」、「音声・データ」、「IP」という全ての事業分野の付加価値を向上させ、低廉かつ高品質なサービスを提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、お客様にご満足いただける総合情報通信事業者を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく、努力することを会社経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な配当を継続することとしております。

中長期的には、「いつでも・どこでも・どんな情報でも」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目標に、高成長が期待されるモバイルとインターネットの分野に資源を集中し、相互のシナジーにより新しいサービス・価値を創造する「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、「価値創造企業」「お客様重視企業」を目指すことにより、企業価値の最大化を図ってまいります。また、主力事業であるau事業への経営資源の集中を図る一方、事業間シナジーを発揮し、利益率を高めてまいります。そして、効率的な設備投資と各種経費の削減の徹底、間接部門を含めた合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減など財務体質の健全化に努めてまいります。さらに、業務執行の効率化や責任体制の明確化を図り、スリムで強靱な経営体制の構築による経営基盤の強化に努めてまいります。

また、地球環境や社会との調和を図り、環境保全活動などに積極的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1)業績等の概要

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 14 年 9 月中間期	1,393,212	59,763	42,439	20,446
平成 13 年 9 月中間期	1,464,332	41,408	23,570	6,694
比較増減	71,120	18,355	18,869	13,751
比較増減 (%)	4.9	44.3	80.1	205.4

当上半期におけるわが国の経済は、一部に景気の下げ止まり感はあるものの、依然として失業率は高水準で推移し、企業のリストラクチャリングなどの影響を受けて個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境には大きな変化は見られず、低迷を続けました。

この間電気通信業界では、引き続きブロードバンドサービスが急激な成長を続け、ADSL サービスの高速化・低料金化や独自のコンテンツサービスの展開による、事業者間の激しい顧客獲得競争が繰り広げられました。また、移動体通信においても、高速データ通信に対応した第3世代携帯電話サービスをめぐり、新たな競争が開始されるなど、事業者を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような情勢の中、当社は本年3月に発表した「KDDI 中期経営計画 2002」に基づき、「お客様重視」を基点とした営業活動を推進するとともに、事業間シナジーの追求による高付加価値サービスの提供に努めました。また、効率的な設備投資や各種経費の削減の徹底により、フリー・キャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減など財務体質の健全化に努める一方、本年8月には「設備運用統括本部」を新設し、設備保守・運用機能を統合するなど、スリムで強靱な体制の構築を推進いたしました。

当上半期の連結損益状況につきましては、**営業収益は 1,393,212 百万円（前年同期比 4.9%減）、営業利益は 59,763 百万円（前年同期比 44.3%増）、経常利益は 42,439 百万円（前年同期比 80.1%増）、中間純利益は 20,446 百万円（前年同期比 205.4%増）**となりました。

営業収益は、「マイライン」に伴う市外電話・国際電話サービスにおける厳しい競争や、ツーカー事業における加入数・売上単価の減少、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の新規受注の減少などにより、前年同期を下回りました。

しかし、効率的な設備投資や各種経費の削減の徹底などにより、ネットワーク&ソリューション事業、ポケット事業などの採算性が向上した結果、**営業利益・経常利益・中間純利益**はいずれも前年同期を大幅に上回るものとなりました。

なお、au 事業及びツーカー事業をはじめとして、ポイントサービスの内容をより一層充実したことから、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、当上半期よりグループ全体でポイントサービス引当金を計上いたしました。これにより営業費用が 5,236 百万円、特別損失が 6,771 百万円増加いたしました。

(2) 事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

【au 事業】

- ・第3世代携帯電話「CDMA2000 1x」を開始し、CDMA方式への全面的移行を推進
- ・次世代サービスを活用した新たなコミュニケーションスタイルを提案
- ・お客様の利便性向上を目的として各種サービスを拡充

・加入数の順調な増加に伴い増収

au 事業では、本年 4 月より最大 144kbps の高速データ通信を可能とする第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」を全国主要都市で一斉に開始するとともに、デジタルカメラ付き端末をはじめとする高機能端末を発売し、加入増に努めました。また、本年 3 月末に行った PDC 方式サービスの新規加入受付の終了に続き、本年 6 月末をもってプリペイド携帯電話サービスにおいても PDC 方式の新規加入受付を終了するなど、高品質で利便性に優れた CDMA 方式へのお客様の移行を推進いたしました。

サービス面では、本年 6 月に他社携帯電話ユーザーを含め、グループ内のメッセージ送信や、位置情報などの共有化が可能となるコミュニケーションサービス「Team Factory (チームファクトリー)」を開始いたしました。また、同月には動画や静止画の「おまけ」画像を、メールを利用して手軽に送信できる「おまけ付きメールキャンペーン」を実施し、GPS ナビゲーション機能「eznavigation (イージーナビゲーション)」、動画配信機能「ezmovie (イージームービー)」などの次世代サービスを活用した新たなコミュニケーションスタイルを提案いたしました。

そして本年 7 月にはお客様サポートサービス「CLUB au」の対象地域を拡大し、お客様の利用料金や利用期間に応じてポイントが加算され、au 携帯電話の機種変更時に割引ができる「au ポイントプログラム」や業界最長の 2 年間の無償修理を行う「au アフターサービス」などが、全国でご利用いただけるようになりました。また、同月に「家族割」などの複数回線割引サービスにおいてサービス適用範囲を拡大するなど、お客様の利便性向上を目的として各種サービスの拡充を行いました。

さらに本年 9 月に、一部機種において最大 15 秒の滑らかな動画撮影が可能で、撮影した動画をメールで動画対応機種「ムービーケータイ」やパソコンへ送信できる「ムービーメール」サービスを開始いたしました。また、対応端末のラインアップを充実し、撮影した画像をメールで携帯電話・パソコンへ送信できる「フォトメール」サービスの浸透に努めました。

この結果、当上半期末における au サービスの**加入数は 13,053 千加入 (前年同期比 1,255 千加入増)**となり、内「CDMA2000 1x」については加入数が**2,652 千加入**となるなど、順調に推移いたしました。

営業収益につきましては、音声通話における売上単価の減少により音声伝送収入の減少が見られたものの、加入数の順調な増加に伴い端末販売収入などが増加し、**806,533 百万円 (前年同期比 2.1%増)**となりました。

【ネットワーク&ソリューション事業】

- ・ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進
- ・「DION」における ADSL サービスを拡充、お客様サポート体制を強化
- ・多様化・高度化するお客様のニーズに対応したソリューションサービスを推進
- ・市外電話・国際電話の売上減少により減収となったが、各種経費の削減により採算性は向上

ネットワーク&ソリューション事業では、市場におけるブロードバンドへの急激なシフトに対応し、積極

的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」につきましては、ADSL回線を使用した「ブロードバンドDION ADSLコース」において、本年6月に「ADSLコースレギュラープラン」の基本料金を値下げするなど、各種サービスプランの値下げを行うとともに、地域ADSL事業者との相互接続を行い、積極的にサービス提供エリアを拡大いたしました。また、本年7月には「おまかせADSL」をキャッチフレーズに、ADSLサービスの技術的なお問い合わせの受付を、24時間365日体制に強化した「おたすけ電話サポート」及び、お客様のお宅に直接訪問し、ADSLサービスへの接続設定を従来半額以下の料金で行う「かけつけ設定サポート」を開始し、きめ細やかなお客様サポート体制を推進いたしました。

さらに、本年7月にau携帯電話のモバイルインターネットサービス「EZweb(イージーウェブ)」と連携して、au携帯電話からDIONメールアドレスへの着信メール閲覧や、DIONメールアドレスでのメール作成・送信などが可能となる新しいメールサービス「EZ de DION メール(イージー デ ディオンメール)」を開始するなど、当社の強みであるシームレスなサービスを展開いたしました。

法人のお客様向けのサービスにつきましては、イントラネットをはじめとするデータ通信サービスの主力商品である「KDDI IP-VPNサービス」「KDDI Ether-VPN(イーサ プイピーエヌ)サービス」などにおいて、品目を追加してアクセス回線の拡充・提供エリアの拡大などを行うとともに、本年4月には国内最大規模のデータセンターである「KDDI 渋谷データセンター」の運用を開始し、高度な設備とノウハウを結集することにより、多様化・高度化するお客様のニーズに対応いたしました。

この結果、データ通信による収益は堅調に推移したものの、「マイライン」の厳しい競争の継続により市外電話・国際電話の売上が減少し、当上半期における**営業収益は354,963百万円(前年同期比3.7%減)**となりました。しかしながら、効率的な設備投資や各種経費の削減に努めたことにより、採算性は向上いたしました。

【ツーカー事業】

- ・音声通話及び低速データ通信を中心としたサービス提供を推進
- ・各種サービスの展開により安心感・親密感あふれるコミュニケーションを提供
- ・短期的な加入数増加よりも採算性に重点を置き、解約率低下に的を絞った販売戦略を展開
- ・加入数・売上単価の減少により減収となったが、採算性は改善

ツーカー事業では、音声通話及び低速データ通信を中心としたサービス提供を推進いたしました。

サービスの基本であるサービスエリアの拡大・充実を継続して実施するとともに、本年5月に登録メンバー相互の状況確認やチャット機能が楽しめるコミュニケーションサービス「ツーカーメッセージ」のサービス提供範囲を拡大し、他社を含めたインターネット接続機能を持つ携帯電話からの利用を可能としました。そして、本年6月にはデジタルカメラ付き端末で撮影した画像とサーバ上に録音した音声データを、メールを利用して送信できるサービス「ボイスピクチャー」を開始し、さらに同月に携帯電話で簡単に自分のホームページを作成できるサービス「ホームページ広場」を開始するなど、安心感、親密感あふれるコミュ

ニケーションを提供いたしました。

また、短期的な加入数の増加よりも採算性に重点を置き、解約率低下に的を絞った販売戦略を展開いたしました。

この結果、当上半期末におけるツーカーサービスの**加入数は3,864千加入（前年同期比155千加入減）**となり、前年同期より減少したものの、解約率は前年同期に比べ低下いたしました。

営業収益につきましては、加入数と売上単価の減少により、**161,992百万円（前年同期比15.0%減）**となりましたが、解約率の低下や各種費用の削減により、採算性は改善いたしました。

【ポケット事業】

- ・データ通信サービスを主軸とする事業を展開
- ・「AirH」（エアエッジ）」を中心に魅力あるサービスとグループ力を生かした営業を展開
- ・モバイルソリューション分野への展開により法人市場を開拓
- ・音声通話を中心とするユーザーが減少したことにより減収となったが、採算性は改善

ポケット事業では、ワイヤレス環境下でのデータ通信に対する関心が高まる中で、PHSでのデータ通信サービスを主軸とした事業を展開いたしました。

個人のお客様には、定額制データ通信サービス「AirH」（エアエッジ）」を中心にお客様の加入促進に努める一方、本年7月には「AirH」と「ブロードバンドDION ADSLコース」とのセット割引を開始するなど、魅力あるサービスとグループ力を生かした積極的な営業活動を行いました。

法人のお客様には、営業効率化を支援するモバイルツールとして「AirH」とSIベンダーのネットワークシステムなどを組み合わせ協業展開することにより、新たな法人市場の開拓に努めてまいりました。

また、お客様に全国エリアで安定したワイヤレスデータ通信サービスを提供するため、基地局設備の性能向上やネットワーク設備の充実など、信頼性の高いデータ通信環境の構築に努めてまいりました。

この結果、当上半期末におけるポケットサービスの**加入数は2,952千加入（前年同期比0.1千加入減）**となりました。

営業収益につきましては、音声通話からデータ通信へのユーザー層の移行によって、音声通話を中心とするユーザーが減少したことに伴い、**100,325百万円（前年同期比7.7%減）**となりましたが、データ通信による収益は堅調に推移し、採算性は大幅に改善いたしました。

【その他事業】

- ・グループの収益極大化に向け、成長の見込まれる事業の支援育成を推進
- ・海底ケーブルシステム建設事業の新規受注減少などにより減収

その他のグループ会社につきましては、グループの収益極大化に向けて、事業の整理・再編による合理化

を行うとともに、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりました。しかし、海底ケーブルシステム建設事業を行うケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の新規受注の減少などにより、当上半期における**営業収益は 38,894 百万円（前年同期比 58.3%減）**となりました。

(3)通期の見通し

わが国の経済は依然として厳しい状況が続いており、またアメリカ経済などの先行き懸念や世界的な株安の進展など、わが国を囲む環境が厳しさを増す中で、先行きの不透明感も強まっております。

また、電気通信業界におきましては、携帯電話市場の成熟化や IP 技術を利用した低廉な電話サービスの進展などにより、全ての事業分野において、より激しい競争が行われるものと予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き「お客様重視」を基点とする営業活動を推進し、各事業及びグループ各社の強力な連携のもと、業績向上に努めてまいります。

au 事業においては、引き続き第 3 世代携帯電話「CDMA2000 1x」の加入増に努めるとともに、PDC 方式でご契約いただいているお客様の CDMA 方式へのスムーズな移行を推進してまいります。なお、平成 15 年 3 月 31 日をもちまして、PDC 方式のサービスを終了する計画です。

また、従来の携帯電話サービスに留まらず、通信モジュールを各種機器へ内蔵することでデータ通信サービスを行う「モジュール型ビジネス」を積極的に展開し、異業種との協業による新規市場の開拓を目指してまいります。

ネットワーク&ソリューション事業においては、本年 10 月より「ブロードバンド DION ADSL コース」の伝送速度を最大 12Mbps へ高速化するなど、引き続きブロードバンドサービスの一層の推進に努めるとともに、IP 電話サービスの法人向け本格提供を本年 11 月に、個人向け試験提供を本年 12 月に予定するなど、新サービスへの積極的な取り組みを行ってまいります。また、au 事業などとの連携により法人のお客様向けのソリューションサービスを一層強化し、高付加価値のサービスを提供することで他社との差別化を図り、さらなる競争力強化を目指してまいります。

さらに、情報システムや通信設備及びお客様センターの統合などにより経費削減を進めるとともに、経営課題であるフリー・キャッシュ・フローの改善、及び有利子負債の削減に取り組み、財務基盤の安定化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、**営業収益は 2,770,000 百万円、経常利益は 90,000 百万円、当期純利益は 49,000 百万円**を予想しております。

. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が前上半期を大幅に上回ったことにより、前上半期に比べ 37,623 百万円増の 194,271 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資により、前上半期に比べ 66,018 百万円減の 113,419 百万円の支出にとどまりました。

この結果、**当上半期のフリー・キャッシュ・フロー**は前上半期に比べて 103,641 百万円増の 80,851 百万円に改善いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたフリー・キャッシュ・フローを、主に有利子負債の削減に充当したことにより、前上半期に比べ 32,563 百万円増の 83,819 百万円の支出となりました。

以上の結果、**現金及び現金同等物の当上半期末残高**は、期首残高よりも 3,814 百万円減の 64,781 百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度末 平成14年3月31日現在		対前連結会 計年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
固定資産							
A 電気通信事業固定資産 3							
(1) 有形固定資産 1							
1. 機械設備	1,125,305		921,772		948,032		26,260
2. 空中線設備	272,155		244,410		251,964		7,553
3. 市外線路設備	36,874		32,486		33,640		1,153
4. 土木設備	57,289		56,302		56,852		550
5. 海底線設備	94,868		94,929		96,733		1,803
6. 建物	245,338		207,747		213,111		5,363
7. 構築物	49,045		45,348		47,318		1,970
8. 土地	82,836		59,166		59,668		501
9. 建設仮勘定	121,747		82,574		143,913		61,338
10. その他の有形固定資産	30,481		30,139		33,298		3,158
有形固定資産合計	2,115,942	61.2	1,774,879	60.7	1,884,534	58.8	109,654
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	30,569		27,925		28,876		951
2. ソフトウェア	191,239		202,320		198,928		3,391
3. 連結調整勘定	63,049		59,253		61,270		2,017
4. その他の無形固定資産	10,071		11,506		11,116		389
無形固定資産合計	294,928	8.5	301,005	10.3	300,192	9.4	813
電気通信事業固定資産合計	2,410,871	69.7	2,075,885	71.0	2,184,726	68.2	108,841
B 附帯事業固定資産 3							
(1) 有形固定資産 1	74,189		64,032		66,721		2,688
(2) 無形固定資産	24,955		4,589		5,387		798
附帯事業固定資産合計	99,145	2.8	68,621	2.3	72,108	2.2	3,487
C 投資等							
1. 投資有価証券	65,689		52,540		65,185		12,644
2. 関係会社投資	7,277		7,919		7,876		43
3. 長期前払費用	87,461		75,478		77,092		1,614
4. 繰延税金資産	16,801		22,763		50,402		27,638
5. 敷金・保証金	40,036		39,206		39,773		566
6. その他の投資等	16,233		27,868		27,080		787
貸倒引当金	9,038		11,953		11,957		4
投資等合計	224,463	6.5	213,824	7.3	255,453	8.0	41,628
固定資産合計	2,734,480	79.0	2,358,331	80.6	2,512,289	78.4	153,957
流動資産							
1. 現金及び預金	62,046		65,036		69,067		4,030
2. 受取手形及び売掛金	405,367		347,935		386,220		38,284
3. 未収入金	63,493		32,503		94,843		62,339
4. 貯蔵品	130,803		49,782		97,796		48,014
5. 繰延税金資産	17,651		50,033		32,859		17,173
6. その他の流動資産	60,209		42,694		36,157		6,537
貸倒引当金	14,759		21,435		25,793		4,357
流動資産合計	724,811	21.0	566,551	19.4	691,151	21.6	124,600
資産合計	3,459,291	100.0	2,924,883	100.0	3,203,441	100.0	278,557

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末		対前連結会計年度増減 金 額
		平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%		%	
固定負債								
1. 社 債	3	380,000		334,800		354,800		20,000
2. 長期借入金	3	1,111,103		836,101		970,395		134,293
3. 退職給付引当金		24,266		28,564		24,609		3,955
4. ポイントサービス引当金		-		12,008		-		12,008
5. その他の固定負債		62,601		35,868		42,526		6,658
固定負債合計		1,577,972	45.6	1,247,342	42.7	1,392,330	43.5	144,988
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債	3	343,070		347,288		388,919		41,631
2. 支払手形及び買掛金		110,883		62,910		109,159		46,248
3. 短期借入金		169,555		139,405		14,389		125,015
4. 未払金		311,451		194,337		308,117		113,779
5. 未払費用		24,816		19,909		24,531		4,622
6. 未払法人税等		12,647		4,376		53,339		48,962
7. 賞与引当金		11,854		11,852		12,220		367
8. 特定建設工事損失引当金		3,952		-		-		-
9. その他の流動負債		31,890		30,729		32,746		2,016
流動負債合計		1,020,121	29.5	810,811	27.7	943,424	29.4	132,613
負債合計		2,598,093	75.1	2,058,153	70.4	2,335,754	72.9	277,601
(少数株主持分)								
少数株主持分		11,028	0.3	10,226	0.3	10,606	0.3	379
(資本の部)								
資本金		141,851	4.1	-	-	141,851	4.4	141,851
資本準備金		304,189	8.8	-	-	304,189	9.5	304,189
連結剰余金		404,554	11.7	-	-	407,043	12.8	407,043
その他有価証券評価差額金		552	0.0	-	-	2,895	0.1	2,895
為替換算調整勘定		971	0.0	-	-	1,139	0.0	1,139
自己株式		1	0.0	-	-	40	0.0	40
子会社の所有する親会社株式		5	0.0	-	-	-	-	-
資本合計		850,169	24.6	-	-	857,080	26.8	857,080
(資本の部)								
資本金		-	-	141,851	4.8	-	-	141,851
資本剰余金		-	-	304,189	10.4	-	-	304,189
利益剰余金		-	-	423,688	14.5	-	-	423,688
その他有価証券評価差額金		-	-	3,183	0.1	-	-	3,183
為替換算調整勘定		-	-	797	0.0	-	-	797
自己株式		-	-	9,246	0.3	-	-	9,246
資本合計		-	-	856,503	29.3	-	-	856,503
負債、少数株主持分及び資本合計		3,459,291	100.0	2,924,883	100.0	3,203,441	100.0	278,557

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		対前中間連 結会計期間 増減	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
経常損益の部 (営業損益の部)		%		%			%
電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,149,691	78.5	1,093,611	78.5	56,080	2,247,145	79.3
1. 音声伝送収入	921,948		809,227		112,721	1,767,730	
2. データ伝送収入	149,402		202,880		53,478	310,101	
3. 専用収入	44,953		46,793		1,840	87,979	
4. 電報収入	26		32		5	54	
5. その他の収入	33,361		34,676		1,315	81,279	
(2) 営業費用	1,114,996	76.2	1,059,090	76.0	55,905	2,154,020	76.0
1. 営業費用	528,451		498,936		29,514	981,240	
2. 運用費用	104		457		352	390	
3. 施設保全費用	65,658		86,435		20,776	147,774	
4. 共通費用	4,315		2,621		1,693	10,955	
5. 管理費用	47,162		39,053		8,108	84,584	
6. 試験研究費用	339		2,708		2,369	2,934	
7. 減価償却費用	201,750		187,400		14,350	408,928	
8. 固定資産除却費	3,483		4,934		1,451	18,527	
9. 通信設備使用料	249,166		222,527		26,639	467,358	
10. 租税公課	14,562		14,015		547	31,325	
電気通信事業営業利益	34,695	2.3	34,520	2.5	174	93,124	3.3
附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	314,641	21.5	299,601	21.5	15,039	586,654	20.7
(2) 営業費用	307,927	21.0	274,358	19.7	33,569	577,480	20.4
附帯事業営業利益	6,713	0.5	25,243	1.8	18,529	9,173	0.3
営業利益	41,408	2.8	59,763	4.3	18,355	102,297	3.6
(営業外損益の部)							
営業外収益	8,908	0.6	8,198	0.5	710	31,463	1.1
1. 受取利息	525		334		190	1,077	
2. 受取手数料	794		200		593	1,093	
3. 持分法による投資利益	689		538		150	436	
4. 償却債権取立益	848		683		164	1,548	
5. 匿名組合分配金収入	-		2,234		2,234	-	
6. 設備建設遅延損害金	-		-		-	9,328	
7. 雑収入	6,051		4,206		1,844	17,979	
営業外費用	26,747	1.8	25,522	1.8	1,225	55,005	1.9
1. 支払利息	23,630		18,862		4,768	44,067	
2. 為替差損	-		3,020		3,020	-	
3. 雑支出	3,116		3,639		523	10,937	
経常利益	23,570	1.6	42,439	3.0	18,869	78,756	2.8
特別損益の部							
特別利益	-	-	7,197	0.6	7,197	144,774	5.1
1. 固定資産売却益	-		3,756		3,756	144,774	
2. 貸倒引当金戻入益	-		3,441		3,441	-	
特別損失	6,303	0.4	9,688	0.7	3,385	202,645	7.2
1. 固定資産売却損	-		-		-	5,230	
2. 投資有価証券売却損	-		-		-	3,052	
3. 投資有価証券評価損	792		2,257		1,464	719	
4. 過年度ポイント引当金繰入額	-		6,771		6,771	-	
5. 事業構造改革費用	4,994		-		4,994	185,406	
6. 特定債権貸倒引当金繰入額	-		-		-	7,550	
7. 特定建設工事損失	-		659		659	-	
8. 特定建設用機材廃棄損	515		-		515	687	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,267	1.2	39,949	2.9	22,682	20,884	0.7
法人税等	12,967	0.9	4,520	0.3	8,447	66,037	2.3
法人税等調整額	1,114	0.1	15,199	1.1	16,313	56,193	2.0
少数株主損失()	1,280	0.1	216	0.0	1,063	1,938	0.1
中間(当期)純利益	6,694	0.5	20,446	1.5	13,751	12,979	0.5

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		401,442		-		401,442
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	3,352		-		7,148	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	5 (0)		- (-)		5 (0)	
3. 連結子会社合併 による減少高	225	3,582	-	-	225	7,378
中間(当期)純利益		6,694		-		12,979
連結剰余金 中間期末(期末)残高		404,554		-		407,043
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		304,189		-
資本剰余金 中間期末残高		-		304,189		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		407,043		-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	20,446	20,446	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		3,795		-	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	- (-)	-	5 (0)	3,800	- (-)	-
利益剰余金 中間期末残高		-		423,688		-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	対前中間連結 会計期間増減	前 連 結 会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	17,267	39,949	22,682	20,884
2.	減価償却費	211,778	192,689	19,088	423,981
3.	連結調整勘定償却額	1,930	1,924	6	3,903
4.	有形固定資産売却損益	-	3,756	3,756	138,410
5.	有形固定資産除却費	3,639	5,013	1,373	164,210
6.	貸倒引当金の増加額又は減少額	2,141	4,310	6,451	16,009
7.	退職給付引当金の増加額	2,224	3,955	1,731	2,566
8.	受取利息及び受取配当金	669	389	279	1,790
9.	支払利息	23,630	18,862	4,768	44,067
10.	持分法による投資利益	689	538	150	436
11.	投資有価証券評価損	792	2,257	1,464	719
12.	ポイント・サービス引当金の増加額	-	12,008	12,008	-
13.	前払年金費用の増加額	9,428	545	8,882	7,635
14.	売上債権の減少額	77,664	98,954	21,290	71,305
15.	たな卸資産の増加額又は減少額	18,417	48,971	67,388	12,821
16.	仕入債務の減少額	62,598	47,894	14,704	79,157
17.	未払金の増加額又は減少額	36,684	89,268	52,583	1,850
18.	未払費用の減少額	8,215	1,827	6,388	8,455
19.	その他	13,734	9,419	4,314	608
	小計	190,631	266,636	76,004	527,042
20.	利息及び配当金の受取額	653	1,110	456	1,758
21.	利息の支払額	24,023	19,794	4,229	45,207
22.	法人税等の支払額	10,612	53,680	43,067	23,061
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		156,648	194,271	37,623	460,532
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.	有形固定資産の取得による支出	148,520	69,319	79,201	276,463
2.	有形固定資産の売却による収入	7,845	12,515	4,669	201,879
3.	無形固定資産の取得による支出	35,454	50,658	15,204	82,527
4.	投資有価証券の取得による支出	476	544	68	10,338
5.	投資有価証券の売却による収入	1,167	115	1,052	1,504
6.	関係会社への投資による支出	419	23	395	570
7.	長期前払費用の増加による支出	8,164	6,303	1,860	15,531
8.	その他	4,584	799	3,784	12,114
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		179,437	113,419	66,018	169,932
フリー・キャッシュ・フロー		22,789	80,851	103,641	290,600
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.	短期借入金の増加額又は減少額	119,347	125,396	6,049	36,114
2.	長期借入れによる収入	115,767	3,037	112,729	129,986
3.	長期借入金の返済による支出	243,936	193,810	50,125	396,362
4.	長期未払金の返済による支出	9,496	10,118	622	18,758
5.	社債の償還による支出	30,000	-	30,000	30,000
6.	自己株式の取得による支出	-	9,207	9,207	-
7.	配当金の支払額	3,350	3,792	441	7,143
8.	少数株主への配当金の支払額	37	54	17	61
9.	少数株主からの払込額	366	83	283	406
10.	その他	82	4,646	4,563	135
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		51,255	83,819	32,563	357,912
現金及び現金同等物に係る換算差額		462	846	1,309	1,159
現金及び現金同等物の減少額		73,582	3,814	69,768	66,152
現金及び現金同等物の期首残高		134,669	68,595	66,073	134,669
合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		133	-	133	133
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	-	54
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		61,220	64,781	3,561	68,595

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 60社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、(株)Kソリューション、(株)KDDI 研究所、ケイディディアイ開発(株)、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.

(除外)・子会社再編により4社減少

成子開発(株)は、平成14年5月に清算しました。KDDI 総合サービス(株)とKDDI 商事(株)とケイツーリスト(株)は、平成14年7月にKDDI 総合サービス(株)を存続会社として合併しました。KDD インターネットソリューションズ(株)は、平成14年8月に清算しました。

(3) 非連結子会社の数 2社

(4) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等33社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(親会社)

機械設備

ネットワーク事業.....定率法

移動体事業.....定額法

機械設備を除く有形固定資産.....定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年

海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2年～65年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券
 - a 時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(ポイントサービス引当金)

当中間連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。

この変更に伴い、電気通信事業営業費用が5,236百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が5,236百万円減少し、また特別損失が6,771百万円増加したため、税金等調整前中間純利益が12,008百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

当中間連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の第一種電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,897,707 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,844,695 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,716,479 百万円
2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 118,509 百万円 [借入金に対する債務保証等] マイネックス(株) 0 百万円 MOBICOM CORPORATION 405 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 972 百万円 合計 119,888 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$978 百万)	2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 145,555 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 302 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 854 百万円 合計 146,712 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,172 百万)	2 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 186,817 百万円 [借入金に対する債務保証等] MOBICOM CORPORATION 419 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,007 百万円 合計 188,243 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,390 百万)
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 22,312 百万円 空中線設備 6,182 百万円 市外線路設備 8,852 百万円 土木設備 19,769 百万円 建物 10,452 百万円 構築物 579 百万円 機械及び装置 20 百万円 工具、器具及び備品 134 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 13 百万円 小計 69,456 百万円 (2) 建物 1,702 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 75,086 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 21,844 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 7,922 百万円 合計 29,766 百万円 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 140,000 百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 16,360 百万円 空中線設備 5,226 百万円 市外線路設備 6,608 百万円 土木設備 18,703 百万円 建物 9,737 百万円 構築物 520 百万円 機械及び装置 11 百万円 工具、器具及び備品 99 百万円 土地 918 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 58,187 百万円 (2) 建物 1,593 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 63,708 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 18,204 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 4,540 百万円 合計 22,744 百万円 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 139,800 百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 18,626 百万円 空中線設備 5,711 百万円 市外線路設備 7,653 百万円 土木設備 19,184 百万円 建物 10,154 百万円 構築物 552 百万円 機械及び装置 15 百万円 工具、器具及び備品 111 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 0 百万円 小計 63,150 百万円 (2) 建物 1,637 百万円 (3) 土地 3,927 百万円 合計 68,714 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 20,149 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 5,650 百万円 合計 25,799 百万円 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 139,800 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																						
1	1 固定資産売却益は、小室研修センター売却に伴う不動産売却益 3,756 百万円であります。	1 固定資産売却益は、KDDI ビルほか不動産証券化に伴う譲渡益 143,734 百万円、その他の不動産売却益 1,039 百万円であります。																						
2	2	2 固定資産売却損は、渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損 5,230 百万円であります。																						
3 事業構造改革費用は、連結子会社であるディーディーアイポケット㈱がデータ通信サービスに特化したことによる端末の評価減であります。	3	3 事業構造改革費用の主な内訳は、次のとおりであります。 (1) デジタル携帯電話(PDC方式)設備除却損 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">99,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">13,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">128,318 百万円</td> </tr> </table> (2) 携帯電話端末廃棄及び評価損 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">26,752 百万円</td> </tr> </table> (3) PHS 端末評価損 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,749 百万円</td> </tr> </table> (4) ネットワーク事業統合に伴う設備除却損 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,866 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">4,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,585 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,464 百万円</td> </tr> </table> (5) 早期退職優遇制度に伴う退職割増金 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,768 百万円</td> </tr> </table>	機械設備	99,897 百万円	空中線設備	13,063 百万円	その他	15,357 百万円	計	128,318 百万円		26,752 百万円		7,749 百万円	建設仮勘定	5,866 百万円	機械設備	4,012 百万円	その他	7,585 百万円	計	17,464 百万円		3,768 百万円
機械設備	99,897 百万円																							
空中線設備	13,063 百万円																							
その他	15,357 百万円																							
計	128,318 百万円																							
	26,752 百万円																							
	7,749 百万円																							
建設仮勘定	5,866 百万円																							
機械設備	4,012 百万円																							
その他	7,585 百万円																							
計	17,464 百万円																							
	3,768 百万円																							
4	4	4 特定債権貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱の有する特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。																						
5	5 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。	5																						
6 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。	6	6 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。																						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 62,046 百万円	現金及び預金勘定 65,036 百万円	現金及び預金勘定 69,067 百万円
有価証券勘定 5,658 百万円	有価証券勘定 604 百万円	有価証券勘定 635 百万円
計 67,705 百万円	計 65,640 百万円	計 69,702 百万円
預入期間が 3 か月超の 定期預金 2,764 百万円	預入期間が 3 か月超の 定期預金 255 百万円	預入期間が 3 か月超の 定期預金 501 百万円
MMF 及び CP 以外の有 価証券 3,720 百万円	MMF 及び CP 以外の有 価証券 603 百万円	MMF 及び CP 以外の有 価証券 604 百万円
現金及び現金同等物 61,220 百万円	現金及び現金同等物 64,781 百万円	現金及び現金同等物 68,595 百万円

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)						
	ネットワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	321,086	967,058	107,059	69,128	1,464,332	-	1,464,332
(2) セグメント間の内部売上高	47,697	4,652	1,658	24,099	78,109	(78,109)	-
計	368,783	971,711	108,717	93,228	1,542,442	(78,109)	1,464,332
営業費用	358,634	944,151	110,067	91,094	1,503,946	(81,022)	1,422,924
営業利益又は営業損失()	10,149	27,560	1,349	2,134	38,495	2,913	41,408
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,763,595	1,679,632	275,772	175,649	3,894,649	(435,357)	3,459,291
減価償却費	64,238	129,211	19,338	3,720	216,508	(4,730)	211,778
資本的支出	55,071	98,593	12,294	2,151	168,111	(1,164)	166,947

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)						
	ネットワーク&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,570	960,075	98,720	24,845	1,393,212	-	1,393,212
(2) セグメント間の内部売上高	45,393	4,192	1,604	14,049	65,239	(65,239)	-
計	354,963	964,268	100,325	38,894	1,458,452	(65,239)	1,393,212
営業費用	314,975	954,468	91,226	40,293	1,400,965	(67,516)	1,333,448
営業利益又は営業損失()	39,988	9,799	9,098	1,398	57,487	2,276	59,763
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,300,442	1,582,413	240,675	105,879	3,229,411	(304,528)	2,924,883
減価償却費	55,307	117,804	19,472	3,794	196,378	(3,688)	192,689
資本的支出	21,958	123,749	6,092	1,572	153,372	(243)	153,129

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)						
	ネットワーク&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,393	1,863,565	207,813	107,026	2,833,799	-	2,833,799
(2) セグメント間の内部売上高	94,795	5,889	3,195	45,695	149,575	(149,575)	-
計	750,189	1,869,455	211,008	152,722	2,983,375	(149,575)	2,833,799
営業費用	719,556	1,812,321	204,348	149,472	2,885,698	(154,196)	2,731,501
営業利益	30,632	57,133	6,659	3,250	97,676	4,620	102,297
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,392,248	1,722,448	261,458	132,431	3,508,587	(305,145)	3,203,441
減価償却費	125,913	259,093	38,890	7,843	431,741	(7,759)	423,981
資本的支出	92,549	198,411	20,533	4,365	315,859	(1,599)	314,260

(注)1．事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク & ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注)2．事業区分の名称変更

「ネットワーク&ソリューション」は前中間連結会計期間では「ネットワーク&IP」と表示しておりましたが、平成14年3月に当社の組織改正において、従来の「IP事業本部」が廃止となり、新たに「ソリューション事業本部」を新設したことから名称を変更致しました。

(注)3．ポイントサービス引当金による影響額

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてau事業のポイントサービスを全国に展開したこと、及びグループ全体のサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。この変更に伴い、営業費用は「ネットワーク&ソリューション」が209百万円、「携帯電話」が5,016百万円、「PHS」が9百万円、「合計」及び「連結」がそれぞれ5,236百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6.リース取引関係

<借主側>

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>109,199</td> <td>51,225</td> <td>57,973</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>368</td> <td>213</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>49,684</td> <td>21,087</td> <td>28,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>910</td> <td>606</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,162</td> <td>73,133</td> <td>87,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,541 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,029 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,903 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によって おります。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,468 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	109,199	51,225	57,973	車両	368	213	154	工具、器具 及び備品	49,684	21,087	28,596	その他	910	606	304	合計	160,162	73,133	87,029	1年以内	28,541 百万円	1年超	58,487 百万円	合計	87,029 百万円	支払リース料	13,903 百万円	減価償却費相当額	13,903 百万円	1年以内	1,378 百万円	1年超	8,089 百万円	合計	9,468 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>114,150</td> <td>63,151</td> <td>50,998</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>316</td> <td>194</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>50,288</td> <td>23,219</td> <td>27,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,383</td> <td>1,170</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,138</td> <td>87,735</td> <td>82,402</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,849 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,402 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,766 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,766 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,834 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	114,150	63,151	50,998	車両	316	194	121	工具、器具 及び備品	50,288	23,219	27,069	その他	5,383	1,170	4,213	合計	170,138	87,735	82,402	1年以内	29,553 百万円	1年超	52,849 百万円	合計	82,402 百万円	支払リース料	15,766 百万円	減価償却費相当額	15,766 百万円	1年以内	18,319 百万円	1年超	96,514 百万円	合計	114,834 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>111,129</td> <td>56,043</td> <td>55,085</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>335</td> <td>218</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>53,740</td> <td>22,945</td> <td>30,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,051</td> <td>750</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,256</td> <td>79,957</td> <td>86,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,298 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み 法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,640 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,258 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	111,129	56,043	55,085	車両	335	218	116	工具、器具 及び備品	53,740	22,945	30,795	その他	1,051	750	300	合計	166,256	79,957	86,298	1年以内	30,167 百万円	1年超	56,131 百万円	合計	86,298 百万円	支払リース料	28,640 百万円	減価償却費相当額	28,640 百万円	1年以内	17,404 百万円	1年超	103,854 百万円	合計	121,258 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	109,199	51,225	57,973																																																																																																																																			
車両	368	213	154																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	49,684	21,087	28,596																																																																																																																																			
その他	910	606	304																																																																																																																																			
合計	160,162	73,133	87,029																																																																																																																																			
1年以内	28,541 百万円																																																																																																																																					
1年超	58,487 百万円																																																																																																																																					
合計	87,029 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	13,903 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	13,903 百万円																																																																																																																																					
1年以内	1,378 百万円																																																																																																																																					
1年超	8,089 百万円																																																																																																																																					
合計	9,468 百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	114,150	63,151	50,998																																																																																																																																			
車両	316	194	121																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	50,288	23,219	27,069																																																																																																																																			
その他	5,383	1,170	4,213																																																																																																																																			
合計	170,138	87,735	82,402																																																																																																																																			
1年以内	29,553 百万円																																																																																																																																					
1年超	52,849 百万円																																																																																																																																					
合計	82,402 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	15,766 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	15,766 百万円																																																																																																																																					
1年以内	18,319 百万円																																																																																																																																					
1年超	96,514 百万円																																																																																																																																					
合計	114,834 百万円																																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																			
機械設備	111,129	56,043	55,085																																																																																																																																			
車両	335	218	116																																																																																																																																			
工具、器具 及び備品	53,740	22,945	30,795																																																																																																																																			
その他	1,051	750	300																																																																																																																																			
合計	166,256	79,957	86,298																																																																																																																																			
1年以内	30,167 百万円																																																																																																																																					
1年超	56,131 百万円																																																																																																																																					
合計	86,298 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	28,640 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	28,640 百万円																																																																																																																																					
1年以内	17,404 百万円																																																																																																																																					
1年超	103,854 百万円																																																																																																																																					
合計	121,258 百万円																																																																																																																																					

<貸主側>

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>126</td> <td>59</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,791</td> <td>1,142</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198</td> <td>134</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,116</td> <td>1,336</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	機械設備	126	59	67	工具、器具 及び備品	2,791	1,142	1,648	その他	198	134	63	合計	3,116	1,336	1,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,292</td> <td>1,740</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>287</td> <td>161</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,579</td> <td>1,901</td> <td>1,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	工具、器具 及び備品	3,292	1,740	1,551	その他	287	161	126	合計	3,579	1,901	1,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,275</td> <td>1,440</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>281</td> <td>123</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,556</td> <td>1,563</td> <td>1,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	工具、器具 及び備品	3,275	1,440	1,835	その他	281	123	157	合計	3,556	1,563	1,993
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																			
機械設備	126	59	67																																																			
工具、器具 及び備品	2,791	1,142	1,648																																																			
その他	198	134	63																																																			
合計	3,116	1,336	1,779																																																			
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																			
工具、器具 及び備品	3,292	1,740	1,551																																																			
その他	287	161	126																																																			
合計	3,579	1,901	1,677																																																			
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																			
工具、器具 及び備品	3,275	1,440	1,835																																																			
その他	281	123	157																																																			
合計	3,556	1,563	1,993																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	692百万円	1年超	1,241百万円	合計	1,933百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,809百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	751百万円	1年超	1,058百万円	合計	1,809百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>788百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	788百万円	1年超	1,368百万円	合計	2,156百万円																																		
1年内	692百万円																																																					
1年超	1,241百万円																																																					
合計	1,933百万円																																																					
1年内	751百万円																																																					
1年超	1,058百万円																																																					
合計	1,809百万円																																																					
1年内	788百万円																																																					
1年超	1,368百万円																																																					
合計	2,156百万円																																																					
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	328百万円	減価償却費	302百万円	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>395百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	425百万円	減価償却費	395百万円	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>684百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	741百万円	減価償却費	684百万円																																								
受取リース料	328百万円																																																					
減価償却費	302百万円																																																					
受取リース料	425百万円																																																					
減価償却費	395百万円																																																					
受取リース料	741百万円																																																					
減価償却費	684百万円																																																					

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	200	204	3
(2) その他	4,328	4,028	300
合計	4,529	4,232	296

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	39,604	40,008	404
(2) 債券			
社債	454	502	48
その他	194	191	2
(3) その他	53	39	13
合計	40,306	40,742	435

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について280百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	24
(2) その他有価証券 非上場株式	24,057
C P	1,897

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	99	100	1
(2) その他	562	562	0
合計	661	663	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	38,655	32,626	6,028
(2) 債券			
社債	304	326	21
その他	133	135	1
合計	39,093	33,088	6,004

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式等について911百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19,371

前連結会計年度末（平成 14 年3月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	99	101	1
(2) その他	590	588	1
合計	689	689	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	39,651	42,839	3,188
(2) 債券			
社債	304	332	28
その他	273	271	1
合計	40,228	43,443	3,214

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 369 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	21,672

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 オプション取引 売建 コール(米ドル)	8,358 (282)	-	762	480
合計	8,358	-	762	480

- (注) 1 時価の算定方法
オプション取引……当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 オプション取引の契約額等の()書きは、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。
- 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	276	276
支払固定・受取変動	6,373	5,500	225	225
合計	8,373	7,500	50	50

- (注) 1 時価の算定方法
当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 デンマーククローネ	14	-	15	1
合計	14	-	15	1

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引 ……先物為替相場により算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	229	229
支払固定・受取変動	5,500	4,000	162	162
合計	7,500	6,000	66	66

- (注) 1 時価の算定方法
当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 14 年3月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 デンマーククローネ	33	-	33	0
合計	33	-	33	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	249	249
支払固定・受取変動	6,409	4,000	191	191
合計	8,409	6,000	58	58

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。



9. 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月8日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所

東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理本部長

氏名 両角 寛文

TEL (03)3347-5711

決算取締役会開催日 平成14年11月8日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成14年12月6日

単元株制度採用の有無

無

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,102,740	(33.8)	48,812	(188.9)	41,151	(384.0)
13年9月中間期	824,455	(144.7)	16,897	(39.9)	8,502	(67.0)
14年3月期	1,872,109		58,766		51,723	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	21,196	(-)	5,007 59
13年9月中間期	1,024	(92.7)	241 52
14年3月期	18,315		4,318 78

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 4,232,960株 13年9月中間期 4,240,880株 14年3月期 4,240,838株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における Δ -セト表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	895 00	-
13年9月中間期	895 00	-
14年3月期	-	1,790 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,439,973	951,894	39.0	225,753 23
13年9月中間期	2,272,950	922,046	40.6	217,418 72
14年3月期	2,633,295	949,605	36.1	223,923 51

(注)

期末発行済株式数 14年9月中間期 4,216,526.66株 13年9月中間期 4,240,880.38株 14年3月期 4,240,880.38株

期末自己株式数 14年9月中間期 24,353.72株 13年9月中間期 4.03株 14年3月期 124.11株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,184,000	79,000	43,000	895 00	1,790 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,197円 97銭

上記の予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 貸借対照表 平成14年3月31日現在		対前事業年 度増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%		%	
固定資産								
A 電気通信事業固定資産	2							
(1) 有形固定資産	1							
1. 機械設備		458,854		641,946		642,546		600
2. 空中線設備		100,226		173,123		177,841		4,717
3. 端末設備		633		356		456		100
4. 市外線路設備		36,836		32,506		33,659		1,152
5. 土木設備		57,085		56,257		56,806		549
6. 海底線設備		97,518		97,489		99,237		1,748
7. 建物		159,979		191,160		195,858		4,697
8. 構築物		17,992		34,069		35,286		1,216
9. 機械及び装置		2,527		5,159		5,857		697
10. 車両		120		96		120		24
11. 工具、器具及び備品		17,078		19,184		20,689		1,505
12. 土地		52,574		55,946		56,392		445
13. 建設仮勘定		91,612		73,419		132,796		59,377
有形固定資産合計		1,093,040	48.1	1,380,716	56.6	1,457,550	55.4	76,834
(2) 無形固定資産								
1. 海底線使用権		3,349		5,466		4,766		700
2. 施設利用権		4,648		9,594		9,939		345
3. ソフトウェア		121,564		146,063		136,583		9,480
4. 営業権		65		2,284		2,936		652
5. 借地権		2,044		2,145		2,145		-
6. その他の無形固定資産		2,163		2,855		2,877		21
無形固定資産合計		133,835	5.9	168,410	6.9	159,249	6.0	9,161
電気通信事業固定資産合計		1,226,875	54.0	1,549,126	63.5	1,616,799	61.4	67,673
B 附帯事業固定資産	2							
(1) 有形固定資産	1	7,330	0.3	2,346	0.1	2,363	0.1	17
(2) 無形固定資産		20,067	0.9	565	0.0	699	0.0	133
附帯事業固定資産合計		27,398	1.2	2,912	0.1	3,062	0.1	150
C 投資等								
1. 投資有価証券		61,157		49,352		60,940		11,587
2. 出資金		575		9,954		10,097		143
3. 関係会社投資		254,116		162,562		162,353		209
4. 長期貸付金		1,498		1,066		1,454		388
5. 関係会社長期貸付金		87,489		52,317		63,438		11,121
6. 長期前払費用		54,876		51,299		52,504		1,204
7. 繰延税金資産		-		10,075		37,055		26,979
8. 敷金・保証金		23,840		31,498		31,998		500
9. その他の投資等		7,689		13,131		11,311		1,819
貸倒引当金		5,748		9,693		10,065		371
投資等合計		485,496	21.3	371,564	15.2	421,089	16.0	49,524
固定資産合計		1,739,770	76.5	1,923,602	78.8	2,040,951	77.5	117,349

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 貸借対照表 平成14年3月31日現在		対前事業年 度増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産			%		%		%	
1. 現金及び預金		22,448		37,966		35,951		2,014
2. 受取手形		20		3		22		18
3. 売掛金		177,690		270,575		289,723		19,148
4. 未収入金		39,041		27,493		79,449		51,955
5. 有価証券		3,699		599		599		-
6. 貯蔵品		40,401		22,777		66,392		43,614
7. 前渡金		419		0		0		0
8. 前払費用		7,457		14,032		5,684		8,347
9. 関係会社売掛金		124,929		-		-		-
10. 関係会社短期貸付金		106,343		121,866		110,795		11,071
11. 繰延税金資産		13,488		60,494		41,219		19,275
12. その他の流動資産		17,127		3,194		2,712		482
貸倒引当金		19,886		42,633		40,205		2,428
流動資産合計		533,180	23.5	516,370	21.2	592,343	22.5	75,973
資産合計		2,272,950	100.0	2,439,973	100.0	2,633,295	100.0	193,322
(負債の部)								
固定負債								
1. 社債	2	380,000		335,000		355,000		20,000
2. 長期借入金	2	394,754		479,573		574,683		95,110
3. 繰延税金負債		4,463		-		-		-
4. 退職給付引当金		19,449		25,143		21,605		3,537
5. ポイントサービス引当金		-		8,859		-		8,859
6. その他の固定負債		13,425		16,847		21,502		4,654
固定負債合計		812,092	35.7	865,424	35.5	972,791	36.9	107,367
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2	110,934		248,195		276,637		28,442
2. 買掛金		100,940		36,735		74,860		38,125
3. 短期借入金		89,700		130,800		4,700		126,100
4. 未払金		190,707		173,843		271,470		97,627
5. 未払費用		5,107		5,433		7,147		1,714
6. 未払法人税等		65		2,714		50,887		48,173
7. 前受金		9,631		10,074		9,167		906
8. 預り金		7,487		6,114		6,512		398
9. 関係会社未払金		16,924		-		-		-
10. 賞与引当金		7,312		8,745		9,514		769
流動負債合計		538,810	23.7	622,654	25.5	710,898	27.0	88,244
負債合計		1,350,903	59.4	1,488,079	61.0	1,683,690	63.9	195,611

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 貸借対照表 平成14年3月31日現在		対前事業年 度増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)			%		%		%	
資本金		141,851	6.3	-	-	141,851	5.4	141,851
資本準備金		304,189	13.4	-	-	304,189	11.6	304,189
利益準備金		11,478	0.5	-	-	11,752	0.4	11,752
その他の剰余金								
1. 任意積立金								
特別償却準備金		1,264		-		1,267		1,267
別途積立金		452,850		-		479,033		479,033
2. 中間(当期)未処分利益		10,089		-		9,052		9,052
その他の剰余金合計		464,204	20.4	-	-	489,353	18.6	489,353
その他有価証券評価差額金		321	0.0	-	-	2,497	0.1	2,497
自己株式		-	-	-	-	40	0.0	40
資本合計		922,046	40.6	-	-	949,605	36.1	949,605
資本金		-	-	141,851	5.8	-	-	141,851
資本剰余金		-	-	304,189		-	-	304,189
資本準備金		-	-	304,189	12.4	-	-	304,189
資本剰余金合計		-	-	304,189		-	-	304,189
利益剰余金		-	-	11,752		-	-	11,752
1. 利益準備金		-	-	11,752		-	-	11,752
2. 任意積立金		-	-					
特別償却準備金		-	-	1,810		-	-	1,810
別途積立金		-	-	476,033		-	-	476,033
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	28,910		-	-	28,910
利益剰余金合計		-	-	518,507	21.3	-	-	518,507
その他有価証券評価差額金		-	-	3,407	0.1	-	-	3,407
自己株式		-	-	9,246	0.4	-	-	9,246
資本合計		-	-	951,894	39.0	-	-	951,894
負債・資本合計		2,272,950	100.0	2,439,973	100.0	2,633,295	100.0	193,322

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		対 前 中 間	前 事 業 年 度	
		自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日	百 分 比	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日	百 分 比	会 計 期 間 増 減	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日	百 分 比
経 常 損 益 の 部			%		%			%
(営 業 損 益 の 部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営 業 収 益		558,117	67.7	859,725	78.0	301,607	1,402,651	74.9
1. 音 声 伝 送 収 入		414,284		612,484		198,200	1,049,294	
2. デ ー タ 伝 送 収 入		101,963		200,272		98,309	265,156	
3. 専 用 収 入		40,169		44,628		4,458	83,748	
4. 電 報 収 入		26		32		5	54	
5. そ の 他 の 収 入		1,673		2,307		633	4,397	
(2) 営 業 費 用		553,007	67.1	835,600	75.8	282,593	1,365,791	73.0
1. 営 業 費		220,004		384,537		164,533	567,254	
2. 運 用 費		641		625		16	1,162	
3. 施 設 保 全 費		37,632		69,135		31,503	98,779	
4. 共 通 費		390		2,174		1,784	5,496	
5. 管 理 費		25,629		31,545		5,916	54,693	
6. 試 験 研 究 費		1,580		2,262		681	4,506	
7. 減 価 償 却 費		98,146		136,713		38,566	250,395	
8. 固 定 資 産 除 却 費		1,395		2,650		1,255	13,633	
9. 通 信 設 備 使 用 料		161,839		195,329		33,489	350,502	
10. 租 税 公 課		5,747		10,625		4,878	19,367	
電気通信事業営業利益		5,110	0.6	24,125	2.2	19,014	36,859	1.9
附 帯 事 業 営 業 損 益								
(1) 営 業 収 益		266,337	32.3	243,014	22.0	23,323	469,457	25.1
(2) 営 業 費 用		254,550	30.9	218,327	19.8	36,223	447,551	23.9
附 帯 事 業 営 業 利 益		11,786	1.4	24,687	2.2	12,900	21,906	1.2
営 業 利 益		16,897	2.0	48,812	4.4	31,915	58,766	3.1
(営 業 外 損 益 の 部)								
営 業 外 収 益	1	5,237	0.6	8,084	0.7	2,847	26,203	1.4
営 業 外 費 用	2	13,631	1.6	15,745	1.4	2,114	33,246	1.8
経 常 利 益		8,502	1.0	41,151	3.7	32,648	51,723	2.7
特 別 損 益 の 部								
特 別 利 益	3	-	-	3,756	0.3	3,756	144,774	7.7
特 別 損 失	4	7,919	0.9	8,597	0.7	678	229,012	12.2
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		583	0.1	36,310	3.3	35,726	32,514	1.8
法 人 税 等		64	0.0	3,142	0.3	3,078	50,495	2.6
法 人 税 等 調 整 額		505	0.0	11,970	1.1	12,475	64,694	3.4
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		1,024	0.1	21,196	1.9	20,172	18,315	1.0
前 期 繰 越 利 益		9,053		7,713		1,339	9,053	
合 併 引 継 未 処 分 利 益		12		-		12	23,134	
合 併 子 会 社 株 式 消 去 差 額		-		-		-	1,024	
中 間 配 当 額		-		-		-	3,795	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		10,089		28,910		18,820	9,052	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出してあります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	機械設備 ネットワーク事業...定率法 移動体事業 ...定額法 機械設備を除く 有形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも 6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年	同 左	同 左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同 左	同 左
(3) 長期前払費用	定額法	同 左	同 左
2. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	満期保有目的の債券 同 左 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
(2) たな卸資産	貯蔵品 移動平均法による原価法 (評価方法の変更) 従来、たな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 移動平均法による原価法 (評価方法の変更) 従来、たな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更による経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌期から費用処理することにしております。
(3) ポイントサービス引当金	-	将来の「a uポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	-
(4) 賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同 左	同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象...借入金	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金	ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象...借入金
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(4) ヘッジ有効性評価の方法 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	同 左 同 左

追加情報

項 目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 金融商品会計	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金 321 百万円、繰延税金負債 232 百万円が計上されております。</p>	-	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金 2,497 百万円、繰延税金負債 1,804 百万円がそれぞれ計上されております。</p>
2. 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入	<p>平成 13 年 4 月 1 日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が 22,942 百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	-	<p>平成 13 年 4 月 1 日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入いたしました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が 61,071 百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
3. 自己株式	-	-	<p>前期まで「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則の改正により当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
4 . ポイントサービス引当金	-	<p>当中間会計期間より、将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、主としてa u 事業のポイントサービスを全国に展開したこと及びサービス内容を充実したことから、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積り計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用が 4,697 百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が 4,697 百万円減少し、また特別損失が 4,161 百万円増加したため、税引前中間純利益が 8,859 百万円減少しております。</p>	-
5 . 自己株式及び法定準備金取崩等会計	-	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産 1 百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	-

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日現在																																																																																																																																	
1. 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	1,043,114 百万円	1,369,029 百万円	1,272,307 百万円																																																																																																																																	
2. 担保に供している 資産	長期借入金 21,844 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 6,922 百万円に対し下記の固定資 産(70,773 百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 22,312 百万円 空中線設備 6,182 百万円 市外線路設備 8,852 百万円 土木設備 19,769 百万円 建物 10,452 百万円 構築物 579 百万円 機械及び装置 20 百万円 工具、器具及 び備品 134 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 13 百万円 計 69,456 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 また、電気通信分野における規制 の合理化のための関係法律の整備 等に関する法律附則第4条の規定 により、総財産を社債の一般担保 に供しております。 社 債 140,000 百万円	長期借入金 17,404 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 4,440 百万円に対し下記の固定資 産(59,504 百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 16,360 百万円 空中線設備 5,226 百万円 市外線路設備 6,608 百万円 土木設備 18,703 百万円 建物 9,737 百万円 構築物 520 百万円 機械及び装置 11 百万円 工具、器具及び 備品 99 百万円 土地 918 百万円 ソフトウェア 0 百万円 計 58,187 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 同 左 社 債 140,000 百万円	長期借入金 19,299 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 5,550 百万円に対し下記の固定資 産(64,467 百万円)を担保に供して おります。 (1) 工場財団 機械設備 18,626 百万円 空中線設備 5,711 百万円 市外線路設備 7,653 百万円 土木設備 19,184 百万円 建物 10,154 百万円 構築物 552 百万円 機械及び装置 15 百万円 工具、器具及び 備品 111 百万円 土地 1,139 百万円 ソフトウェア 0 百万円 計 63,150 百万円 (2) 土地 1,316 百万円 同 左 社 債 140,000 百万円																																																																																																																																	
3. 偶発債務	借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)	借入等に対する保証債務等 (単位:百万円)																																																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 債務</th> <th>経営指 導念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱エーユー</td><td>60,998</td><td>126,125</td></tr> <tr><td>沖縄セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>11,401</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー東京</td><td>-</td><td>113,813</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー東海</td><td>-</td><td>71,437</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー関西</td><td>69,443</td><td>68,879</td></tr> <tr><td>デー・デー・アイ体® ケット㈱</td><td>139,872</td><td>280</td></tr> <tr><td>ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱</td><td>118,509</td><td>-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td>3,152</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td>972</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td>589</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td>749</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI DEUTSCHLAND GMBH.</td><td>117</td><td>-</td></tr> <tr><td>SWIFTCALL LTD.</td><td>-</td><td>879</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td>405</td><td>-</td></tr> <tr><td>マイネックス㈱</td><td>0</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>394,812</td><td>392,816</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,001 百万円)</p>	会社名	保証 債務	経営指 導念書	㈱エーユー	60,998	126,125	沖縄セルラー電話㈱	-	11,401	㈱ツカセラー東京	-	113,813	㈱ツカセラー東海	-	71,437	㈱ツカセラー関西	69,443	68,879	デー・デー・アイ体® ケット㈱	139,872	280	ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱	118,509	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,152	-	KDDI AMERICA, INC.	972	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	589	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	749	-	KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	117	-	SWIFTCALL LTD.	-	879	MOBICOM CORPORATION	405	-	マイネックス㈱	0	-	計	394,812	392,816	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 債務</th> <th>経営指 導念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ツカセラー東京</td><td>-</td><td>96,987</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー東海</td><td>-</td><td>54,886</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー関西</td><td>72,081</td><td>49,307</td></tr> <tr><td>デー・デー・アイ体® ケット㈱</td><td>99,290</td><td>134</td></tr> <tr><td>ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱</td><td>145,555</td><td>-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td>3,622</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td>854</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td>551</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td>3,022</td><td>-</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td>302</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>325,282</td><td>201,314</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,206 百万円) ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱に対する保証債務は同社のケーブルシステム供給契約に対する保証であります。 KDDI AMERICA, INC. に対する保証債務は同社の事務所賃貸契約に対する保証であります。</p>	会社名	保証 債務	経営指 導念書	㈱ツカセラー東京	-	96,987	㈱ツカセラー東海	-	54,886	㈱ツカセラー関西	72,081	49,307	デー・デー・アイ体® ケット㈱	99,290	134	ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱	145,555	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,622	-	KDDI AMERICA, INC.	854	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	551	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,022	-	MOBICOM CORPORATION	302	-	計	325,282	201,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 債務</th> <th>経営指 導念書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>沖縄セルラー電話㈱</td><td>-</td><td>9,051</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー東京</td><td>-</td><td>101,785</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー東海</td><td>-</td><td>62,974</td></tr> <tr><td>㈱ツカセラー関西</td><td>73,041</td><td>57,818</td></tr> <tr><td>デー・デー・アイ体® ケット㈱</td><td>119,148</td><td>240</td></tr> <tr><td>ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱</td><td>186,817</td><td>-</td></tr> <tr><td>HOLA PARAGUAY S.A.</td><td>3,937</td><td>-</td></tr> <tr><td>KDDI AMERICA, INC.</td><td>1,007</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td>629</td><td>-</td></tr> <tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td>1,859</td><td>-</td></tr> <tr><td>SWIFTCALL LTD.</td><td>-</td><td>949</td></tr> <tr><td>MOBICOM CORPORATION</td><td>419</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>386,860</td><td>232,817</td></tr> </tbody> </table> <p>(内、外貨建保証債務等 US\$1,424 百万円)</p>	会社名	保証 債務	経営指 導念書	沖縄セルラー電話㈱	-	9,051	㈱ツカセラー東京	-	101,785	㈱ツカセラー東海	-	62,974	㈱ツカセラー関西	73,041	57,818	デー・デー・アイ体® ケット㈱	119,148	240	ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱	186,817	-	HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-	KDDI AMERICA, INC.	1,007	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-	SWIFTCALL LTD.	-	949	MOBICOM CORPORATION	419	-	計	386,860	232,817
会社名	保証 債務	経営指 導念書																																																																																																																																		
㈱エーユー	60,998	126,125																																																																																																																																		
沖縄セルラー電話㈱	-	11,401																																																																																																																																		
㈱ツカセラー東京	-	113,813																																																																																																																																		
㈱ツカセラー東海	-	71,437																																																																																																																																		
㈱ツカセラー関西	69,443	68,879																																																																																																																																		
デー・デー・アイ体® ケット㈱	139,872	280																																																																																																																																		
ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱	118,509	-																																																																																																																																		
HOLA PARAGUAY S.A.	3,152	-																																																																																																																																		
KDDI AMERICA, INC.	972	-																																																																																																																																		
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	589	-																																																																																																																																		
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	749	-																																																																																																																																		
KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	117	-																																																																																																																																		
SWIFTCALL LTD.	-	879																																																																																																																																		
MOBICOM CORPORATION	405	-																																																																																																																																		
マイネックス㈱	0	-																																																																																																																																		
計	394,812	392,816																																																																																																																																		
会社名	保証 債務	経営指 導念書																																																																																																																																		
㈱ツカセラー東京	-	96,987																																																																																																																																		
㈱ツカセラー東海	-	54,886																																																																																																																																		
㈱ツカセラー関西	72,081	49,307																																																																																																																																		
デー・デー・アイ体® ケット㈱	99,290	134																																																																																																																																		
ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱	145,555	-																																																																																																																																		
HOLA PARAGUAY S.A.	3,622	-																																																																																																																																		
KDDI AMERICA, INC.	854	-																																																																																																																																		
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	551	-																																																																																																																																		
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,022	-																																																																																																																																		
MOBICOM CORPORATION	302	-																																																																																																																																		
計	325,282	201,314																																																																																																																																		
会社名	保証 債務	経営指 導念書																																																																																																																																		
沖縄セルラー電話㈱	-	9,051																																																																																																																																		
㈱ツカセラー東京	-	101,785																																																																																																																																		
㈱ツカセラー東海	-	62,974																																																																																																																																		
㈱ツカセラー関西	73,041	57,818																																																																																																																																		
デー・デー・アイ体® ケット㈱	119,148	240																																																																																																																																		
ケイ・アイ・海底ケーブルシステム㈱	186,817	-																																																																																																																																		
HOLA PARAGUAY S.A.	3,937	-																																																																																																																																		
KDDI AMERICA, INC.	1,007	-																																																																																																																																		
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	629	-																																																																																																																																		
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,859	-																																																																																																																																		
SWIFTCALL LTD.	-	949																																																																																																																																		
MOBICOM CORPORATION	419	-																																																																																																																																		
計	386,860	232,817																																																																																																																																		

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 1,919 百万円	匿名組合分配金収入 2,234 百万円 受取利息 1,383 百万円	設備建設遅延損害金 9,328 百万円 受取利息 3,762 百万円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 7,392 百万円 社債利息 4,798 百万円	支払利息 8,957 百万円 社債利息 4,489 百万円	支払利息 17,737 百万円 社債利息 9,255 百万円
3. 特別利益の主要項目	—————	固定資産売却益 3,756 百万円 小室研修センター売却に伴う不動産売却益3,756百万円であります。	固定資産売却益 144,774 百万円 KDDIビルほか不動産証券化に伴う譲渡益143,734百万円、その他の不動産売却益1,039百万円であります。
4. 特別損失の主要項目	子会社再編損失 7,199 百万円 将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額4,149百万円及び関係会社投資評価損3,050百万円であります。 投資有価証券評価損 719 百万円	過年度ポイントサービス引当金繰入額 4,161 百万円 将来の「auホムログ」等のホムログサービスの利用による費用負担に備えて計上した損失であります。 投資有価証券評価損 1,574 百万円	固定資産売却損 5,230 百万円 渋谷データセンター土地流動化に伴う売却損5,230百万円であります。 子会社再編損失 20,335 百万円 将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額17,299百万円及び関係会社投資評価損3,035百万円であります。 事業構造改革費用 179,675 百万円 事業構造改革費用の主な内訳は次のとおりであります。 (1)デジタル携帯電話(PDC方式)設備除却損 機械設備 101,208 百万円 空中線設備 13,621 百万円 その他 15,444 百万円 計 130,274 百万円 (2)携帯電話端末廃棄及び評価損 26,752 百万円 (3)ネットワーク事業統合に伴う設備除却損 建設仮勘定 5,928 百万円 機械設備 4,012 百万円 その他 7,585 百万円 計 17,526 百万円 (4)早期退職優遇制度に伴う退職割増金 3,768 百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 81,604 百万円 無形固定資産 24,861 百万円	有形固定資産 107,743 百万円 無形固定資産 27,919 百万円	有形固定資産 205,112 百万円 無形固定資産 53,903 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">106,459</td> <td style="text-align: right;">50,397</td> <td style="text-align: right;">56,062</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,592</td> <td style="text-align: right;">14,083</td> <td style="text-align: right;">17,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,087</td> <td style="text-align: right;">65,173</td> <td style="text-align: right;">73,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">22,978 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">50,935 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,914 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,314 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,314 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">-</p>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	機械設備	106,459	50,397	56,062	車両	259	160	99	工具、器具 及び備品	31,592	14,083	17,509	その他	774	531	242	合計	139,087	65,173	73,914	1 年 内	22,978 百万円	1 年 超	50,935 百万円	合計	73,914 百万円	支払リース料	11,314 百万円	減価償却費相当額	11,314 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">108,602</td> <td style="text-align: right;">62,355</td> <td style="text-align: right;">46,247</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,128</td> <td style="text-align: right;">17,781</td> <td style="text-align: right;">16,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,876</td> <td style="text-align: right;">81,050</td> <td style="text-align: right;">62,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,357 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38,468 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,825 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,362 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,362 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,320 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">79,069 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,389 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	機械設備	108,602	62,355	46,247	車両	286	175	111	工具、器具 及び備品	34,128	17,781	16,346	その他	858	738	119	合計	143,876	81,050	62,825	1 年 内	24,357 百万円	1 年 超	38,468 百万円	合計	62,825 百万円	支払リース料	13,362 百万円	減価償却費相当額	13,362 百万円	1 年 内	15,320 百万円	1 年 超	79,069 百万円	合計	94,389 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">111,156</td> <td style="text-align: right;">56,071</td> <td style="text-align: right;">55,084</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">308</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,243</td> <td style="text-align: right;">18,363</td> <td style="text-align: right;">21,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">664</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152,587</td> <td style="text-align: right;">75,300</td> <td style="text-align: right;">77,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">26,509 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">50,777 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,287 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,724 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,724 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,320 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">86,729 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,049 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	機械設備	111,156	56,071	55,084	車両	308	201	107	工具、器具 及び備品	40,243	18,363	21,880	その他	878	664	214	合計	152,587	75,300	77,287	1 年 内	26,509 百万円	1 年 超	50,777 百万円	合計	77,287 百万円	支払リース料	24,724 百万円	減価償却費相当額	24,724 百万円	1 年 内	15,320 百万円	1 年 超	86,729 百万円	合計	102,049 百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																																																	
機械設備	106,459	50,397	56,062																																																																																																																	
車両	259	160	99																																																																																																																	
工具、器具 及び備品	31,592	14,083	17,509																																																																																																																	
その他	774	531	242																																																																																																																	
合計	139,087	65,173	73,914																																																																																																																	
1 年 内	22,978 百万円																																																																																																																			
1 年 超	50,935 百万円																																																																																																																			
合計	73,914 百万円																																																																																																																			
支払リース料	11,314 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	11,314 百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																																																	
機械設備	108,602	62,355	46,247																																																																																																																	
車両	286	175	111																																																																																																																	
工具、器具 及び備品	34,128	17,781	16,346																																																																																																																	
その他	858	738	119																																																																																																																	
合計	143,876	81,050	62,825																																																																																																																	
1 年 内	24,357 百万円																																																																																																																			
1 年 超	38,468 百万円																																																																																																																			
合計	62,825 百万円																																																																																																																			
支払リース料	13,362 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	13,362 百万円																																																																																																																			
1 年 内	15,320 百万円																																																																																																																			
1 年 超	79,069 百万円																																																																																																																			
合計	94,389 百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																																																																																	
機械設備	111,156	56,071	55,084																																																																																																																	
車両	308	201	107																																																																																																																	
工具、器具 及び備品	40,243	18,363	21,880																																																																																																																	
その他	878	664	214																																																																																																																	
合計	152,587	75,300	77,287																																																																																																																	
1 年 内	26,509 百万円																																																																																																																			
1 年 超	50,777 百万円																																																																																																																			
合計	77,287 百万円																																																																																																																			
支払リース料	24,724 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	24,724 百万円																																																																																																																			
1 年 内	15,320 百万円																																																																																																																			
1 年 超	86,729 百万円																																																																																																																			
合計	102,049 百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在			当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	百万円 352	百万円 4,613	百万円 4,261	百万円 352	百万円 3,292	百万円 2,940	百万円 352	百万円 3,627	百万円 3,274